

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		登録統計調査員確保対策事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連										
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也							
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画財政課	担当者名	中村 奈利							
	基本事業	41	自主的地域づくり(まちづくり)への意識の高揚			所属班	政策企画班	(内線)	1242							
予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	2	事業連番	11056	法令根拠	合志市統計調査員登録要綱	成果優先度評価結果	11	コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)										

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	基幹統計をはじめとした各種統計調査を実施するため、合志市統計調査員登録要綱に基づき、統計調査員としてあらかじめ登録を行い、必要数を確保するための各種事務。現在合志市内で52名が登録されている。合併により人口5万人以上の市となったことにより、総務省の「統計調査員確保対策事業委託要綱」に基づきこの事業を受託。また統計調査員の確保が困難になってきたため、従来の2町のやり方を見直し、合志市統計調査員登録要綱を策定し、それに基づき確保対策事業を行っている。平成18年度より開始された。統計調査員として登録されても調査の種類によっては辞退されたり、調査員の確保についてはますます困難になってきている。
【業務の流れ】	調査員募集にかかる広報活動(市広報誌、ホームページ)登録調査員の統計調査への理解促進のための研修
【主な予算費目】	需用費
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
広報活動 新規の登録調査員への研修	広報活動 新規の登録調査員への研修
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
⇒ ア 広報回数 回	⇒ イ 研修回数 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
20歳以上65歳以下の市民	⇒ ア 人口(20歳以上65歳以下) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⇒ イ 新規の登録数 人
合志市統計調査員登録要綱に基づき登録してもらう。	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 調査員が確保できたかを把握するため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	回	5	13	13	13	13	13	
	イ	回	1	1	1	1	1	1	
⑤ 対象指標	ア	人	31983	32094	32200	32057	32000	32000	
	イ								
⑥ 成果指標	ア	人	6	11	10	15	10	10	
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	8	8	8	8	8	
		地方債	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		(A) 事業費計	千円	8	8	8	8	8	8
	(A)のうち指定経費	千円	8	8	8	8	8	8	
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	120	120	120	100	120	120	
	(B)人件費計	千円	476	480	478	398	478	478	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	484	488	486	406	486	486	0

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0
0

合志市

事務事業名	登録統計調査員確保対策事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

なし。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	△	維持			△		低下			△
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	△																			
	維持			△																			
	低下			△																			
<p>(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 調査員の資質向上のための研修を実施する場合、報酬・費用弁償等の費用が発生するため、統計調査の調査員説明会開催時に併せて研修内容を盛り込み調査員のスキルアップを図りたい。</p>																							